

長江正成 県政レポート



2021年新春号
愛知県11月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561)85-5195 FAX(0561)82-1375
E-mail:masanari@nagae.info
URL:http://www.nagae.info

世界から選ばれる魅力的な愛知

令和2年11月定例愛知県議会が11月27日から12月16日までの会期20日間で開催されました。

上程された議案は、一般会計507億6,633万円余、特別会計115万円余の増額と企業会計5,323万円余を減額した予算総額507億1,425万円余の増額補正予算をはじめ86議案を可決承認しました。

補正予算の主な内容については、新型コロナウイルス感染拡大防止として、外来診療・検査体制を確保するための診療・検査医療機関の設備整備への助成、民間検査機関や医療機関でのPCR

検査能力の拡充、営業時間の短縮要請に応じて頂ける事業者への協力金、子ども食堂を開催するための衛生用品等の購入費用の支援、避難所における感染防止用資機材の整備の助成、県立高等学校・特別支援学校における感染症対策の他、県立高等学校におけるICT環境の整備、県内企業のデジタル技術の活用状況の調査などとなっています。

また、補正予算以外の議案は、条例関係議案、人事案件に加え、県が所有する41施設の指定管理者の指定に係る議案を議決しました。

感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に全力で取り組む

危機に強い瀬戸・愛知を考える

あけましておめでとうございます。本年も「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」の立場に立ちながら、感染症や自然災害リスクに負けない強靱な地域づくりを目指してまいります。私自身が目指すものは、この十四年間変わることなく、生活者の立場に立って県民の生活を向上させ、地方分権、地域主権を進め、共生社会をつくるため、未来への責任と持続可能な成長できる愛知を目指します。あらためて、地域を歩いて有権者、県民の声をしっかり聞き、地域の問題を身近なところで解決することを期待する声に、これまで以上にこころをこめてお応えできる今後にしたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症は、地球全体に拡大し、多くの人の命を奪うとともに、私たちの日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらす、経済に深刻な影響を与えているなど、私たちに感染症のリスクを強く認識させました。また、南海トラフ地震をはじめ、気候変動の影響に伴い大型化する台風や、激甚化する風水害などの自然災害は依然として脅威を拭きません。いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現してまいります。

迎春



皆様の声をもとに日々の活動に力を入れ、今後とも、ご協力とご支援をお願いいたします。

11月定例議会 主な議案

県行政のデジタル化に向けた取組を加速!!
愛知県DX推進本部を司令塔として、行政手続等のオンライン化に向けた課題分析等を行うなど、県行政のデジタル化の取組を加速させます。

〈概要〉

- ・行政手続等のオンライン化方針の策定に向けた課題分析
- ・市内ネットワークの再構築計画の策定に向けた事前調査
- ・ICT人材の育成
- ・5Gワンストップ窓口の開設準備

●推進体制

愛知県DX推進本部(10/30 設置)
県行政のデジタル化を含め、デジタル化全般に係る重要事項を決定し、推進する。

本部長	知事
副本部長	副知事
本部長	各局長等、情報通信 (ICT) 政策推進監



デジタルトランスフォーメーション イメージ

トピックス 「あいち朝日遺跡ミュージアム」がオープン!!

11月22日(日)に東海地方を代表する弥生時代の遺跡「朝日遺跡」の魅力発信する施設として、整備を進めていた「あいち朝日遺跡ミュージアム(清須市)」がオープンしました。

〈施設概要〉

所在地:清須市朝日貝塚1番地
開館時間:9:30~17:00(月曜日・年末年始休館)

【主な展示物】

基本展示室1	アニメ映像、ジオラマなどによる朝日遺跡の紹介
基本展示室2	国指定重要文化財の展示
企画展示室	弥生時代や朝日遺跡に関する様々なテーマによる展示
屋外施設	竪穴住居2棟、高床倉庫1棟、方形周溝墓(ほうけいしゅうこうぼ)、水田、環濠(かんごう)復元、貝層断面展示 など



遺跡ミュージアム外観西北面



遺跡ミュージアム基本展示室1

第76回国民体育大会 冬季大会

「夢!きらリンク愛知国体」1月27日開幕



★ご友人の方で県政レポートが届いていない方がお見えであったり、万一宛先等に誤りがありましたらお手数ですが、ご連絡下さい。

お名前 _____ 電話 () _____

ご住所 _____

長江正成事務所 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
E-mail:masanari@nagae.info URL:http://www.nagae.info
TEL (0561)85-5195 FAX (0561)82-1375



ATOM 70th anniversary

新政あいち県議団代表質問から

(12月1日、本会議)



渡辺 靖 政策調査会長 (西尾市、2期)

主な質問

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の振興策について

Q 新型コロナウイルス感染症拡大により、旅行業界の先行きが見通せない状況の中、本県の特徴を生かした観光の活性化にどのような取り組みをいくのか問う。

知事 県内旅行を呼びかける「LOVEあいちキャンペーン」を期間延長し、「県内旅行商品の割引」や、「GoToトラベル事業」の割引に上乗せする本県独自の「県内宿泊施設利用に対する割引」を開始している。

感染防止対策を徹底しながら、遊園地やレジャー施設等の観光施設を始め、宿泊、飲食、交通などの利用を組み合わせ、裾野が広い観光関連産業に、幅広く効果を波及させていく。

コロナ禍における働き方改革について

Q コロナ禍及びアフターコロナになっても事業活動を円滑に進めるためには、テレワークの普及は不可欠であり、特に中小企業に対するテレワークの導入促進についてどのように取り組んでいくのか問う。

知事 県、経済団体、労働団体等で構成する「愛知県テレワーク推進会議」において、来年度から3年間で集中的に取り組むべき事項を検討し、施策の方向性をとりまとめたアクションプランを策定する。

テレワークは、コロナ禍における「新しい生活様式」の一つであり、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスの推進につながるため、今後とも企業におけるテレワークの導入と定着に取り組む、働き方改革の実現を図っていく。

特別支援学校の今後の取組について

Q 特別支援学校を卒業する生徒に対する就労支援及び、過大化による教室不足と長時間通学の解消にどのように取り組んでいくのか問う。

教育長 就労支援については、拠点校配置している就労アドバイザーを増員し、地元企業等と連携して、地域の特徴ある産業を生かした就職先・実習先の開拓などを行う。

安城特別支援学校の過大化による教室不足と岡崎特別支援学校の長時間通学の解消のため、西尾市に新設の特別支援学校を開校するほか、知多地区における聴覚障害のある幼児児童の長時間通学の解消を図るため、東浦高等学校内に聾学校分校を設置するなど、「愛知・つながりプラン2023」に基づき、取り組んでいく。

プラスチックごみによる環境問題への取組について

Q 生活する陸域から流れ出るプラスチックごみにより、海洋環境への影響や海岸機能の低下、漁業への影響などさまざまな問題を引き起こしており、今後、SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」の達成に向け、どのように取り組むか問う。

知事 海岸漂着ごみの調査を継続しており、種類、材質等を詳細に分析した結果を基に効果的な対策を検討していく。

今後は、プラスチックごみを削減・循環利用等するビジネスモデルの構築を目指し、次期「あいち地域循環圏形成プラン」を策定し、プラスチックの循環ビジネスの創出を支援するとともに、「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、県民、事業者、行政が一体となってプラスチックごみの削減と循環利用に向けて取り組んでいく。

その他、行財政運営、公契約条例、若年性認知症、スマート農業、サイバー空間犯罪について質問した。

新政あいち県議団一般質問から

質問録画は 愛知県議会 検索

コロナ禍で苦しむ生活困窮者への支援体制強化



議員(あま市 海部郡、1期) は、コロナ禍による解雇や雇止め等生活基盤が揺らいでいる生活困窮者の増加が見込まれる中、生活困窮者自立支援事業の利用者増加への身構

えている生活困窮者の増加が見込まれる中、生活困窮者自立支援事業の利用者増加への身構

環境問題を「自分事」と捉え、環境分野でのトップランナーに



議員(春日井市、3期)は、将来世代の利益を考える計画策定、自殺対策及び情報

モラル・安全なSNS利用、オキケンエイジの駆除の3項目について質問。将来世代の利益(＝世代間の問題)を考

環境局長は、県政世論調査から日常生活で環境配慮行動をとっている県民が約7割いることが確認できた。こうした行動をさらに広げるため環境問題を自分事として捉え実施できる「行動する人づくり」を推進する。また、企業に対してはESG投資の拡大につながる情報提供や意見交換を行うとともに地球温暖化対策、資源循環などに資するビジネスを支援すると回答。

知事からは、SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する環境首都あいちを目標に掲げ、県民、事業者、NPO、行政など様々な主体が一体となって持続可能な社会を構築するリーダーディングモデルをここ愛知から牽引すると力強い答弁を得た。

「児童虐待予防・児童相談センターの体制強化」について



議員(安城市、2期)は、児童虐待の対応件数が10年連続で最多を更新している現状

を踏まえ、児童相談センターの体制強化について質問した。

知事は、児童虐待は、未来ある子ども達の心や体に傷を負わせ、最悪の場合には死に至ら

えについて質した。県は、福祉相談センターへの相談件数が急激に増加していることから、相談支援員の追加配置等体制強化に取り組むとともに、県民に対する事業自体の周知を含め町村福祉窓口と連携しつつ事業をしっかりと進めていくと答弁。事業利用者の増加により事業の機能不全とならないよう、生活困窮者の迅速かつ的確な救済のため、相談員不足の早期解消、事業自体の外部委託に

よる効率化を含めた体制強化を求めた。

加えて、小木曾議員は、県民の防災意識の向上を「逃げ遅れゼロ」の具体的な避難行動につなげる県の取り組みについて質問し、「ナツジ」等行動経済学のアプローチを例に、新たな知見も加味した県の主体的かつ効果的なメッセージの研究・発信と防災教育としてマイ・タイムラインの導入試行を積極的に進めるよう求めた。

質の高い放課後児童クラブを 目指して



議員(守山区、4期)は、本県の放課後児童クラブでは、慢性的に待機児童が発生

し、数的拡充が課題であるが、同時にその運営や設備の標準化とその質の向上にも取り組む必要性が国により示されている。放課後児童クラブは、その歴史的背景から多様な運営形式が混在しているが、県内どのクラブでも質の高い標準化したサービスを受けられる安心の体制づくりに向けてどのように取り組んでいくのか県の姿勢を質した。県は、今年度中に、放課後児童クラブが抱える様々な課題について、市町村の実務担当者による意見交換などを行う機会を作り、その質の向上に、取り組んでいく姿勢を示した。

また森井議員は、コロナ禍でのテレワークの整備を進める県行政において、懸念されるテレワークゆえのコミュニケーション不足の打開策として、ビジネスチャットツールの活用についても質問し、県は今後庁内の新たなコミュニケーション手段として、チャットツール利用を全庁へ拡大整備する考えを示した。

商工会・小規模事業者への 支援を進める



議員(知多郡 第二3期)は、小規模事業者への支援、小規模事業者の相談を受ける

県内商工会への支援について質した。コロナ禍における相談増加に対応する商工会への支援、エリアマネージャーの設置継続やICTに関する研修体制の強化などの人材育成面への支援、イベント支援など、県当局から前向きな取り組みが示された。

また、本年3月に県が策定したギャンブル等依存症対策推進計画をもとに、具体的な取り組み内容についても質した。あいちギャンブル障がい回復トレーニングプログラムを紹介しながら、広く県民市民の皆さんに対するギャンブル等依存症への正しい理解と普及啓発、回復支援や医療機関へのアプローチ、自助団体や支援団体との連携など、多岐にわたる内容を指摘、提案をした。概ね前向きな答弁が行われたが、ギャンブルに対する県民意識やコロナの影響も含めて、県内のギャンブル等依存症の更なる現状把握のため、愛知県独自の調査を要望した。

しめる、誠に許しがたい行為であり、本県も大変深刻な状況であるとの見解を示し、児童福祉司等の専門職員を、今年度の255人から、2022年度に300人程度に増員する計画から、更に40人程度上乗せして体制強化を図っていく考えを示した。

また、今年度から児童相談センターに配置する警察官OBを4人増員し、9か所のセンタ

ーに1人ずつ配置し、虐待対応力の強化を図り、子どもとの命と笑顔を守り、全ての子どもが安全、安心に暮らすことができるよう、市町村や警察など関係機関と連携して、児童虐待防止対策にしっかりと取り組んでいく考えを示した。

加えて、嶋口議員は、本県の大規模災害等の影響を最小化にするための社会インフラ整備について質問した。